

平成 2 8 年 度

川崎市水道事業会計決算概況

川崎市上下水道局

1 平成28年度 水道事業会計決算概況

(1) 総括事項

水道は、市民の快適な生活や産業活動の進展に欠くことのできない都市の基幹施設であることから、安全で良質な水の安定した供給に向けて取り組んでまいりました。

水需要については、人口が年々増加していることから、家事用等の使用では微増傾向にあります。大口の使用では産業構造の変化により減少傾向にあるため、水需要全体で見るとほぼ横ばいで推移しています。

平成28年度は、「川崎市水道事業中期計画」に基づき、東日本大震災を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化を進めるとともに、小・中学校等への開設不要型の応急給水拠点の整備等に取り組んでまいりました。

一方、財政面では、行財政改革等による経費節減を推進したことから、当年度純利益を計上するとともに単年度資金残額が生じました。

今後も、水道施設や管路の更新、耐震化等に伴う建設改良費が必要となりますが、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

(業務の状況)

平成28年度末における給水人口は149万5,999人、給水栓数は84万6,209栓、普及率はほぼ100%です。

年間配水量は1億8,225万5,100 m^3 、1日最大配水量は平成28年7月10日に記録した53万7,500 m^3 です。

また、水道料金収入は税抜きで246億2,644万1,097円です。

(建設及び改良工事)

平成28年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、87億8,585万4,003円となっております。また、22億8,002万2,451円を平成29年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、配水施設費については、大規模地震の発生に備えて、基幹施設の更新や耐震化を図るため、末吉配水池更新工事や宮崎配水塔更新工事等を施行しました。平成28年度決算額は24億4,705万8,241円となっております。

耐震管路等整備事業費については、老朽化した管路の更新や耐震化を図るため、配水管布設替工事等を施行しました。平成28年度決算額は48億3,349万4,982円となっております。

その他の建設改良費については、生田配水池等更新工事等の諸施設の改良工事を施行しました。

2 平成28年度 水道事業会計決算総括表

(1) 予算執行状況

ア 収入（税込額）

(単位 円)

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的収入	34,427,538,000	34,430,352,532	2,814,532	100.0%
資本的収入	8,480,699,000	5,794,645,936	△ 2,686,053,064	68.3%
合計	42,908,237,000	40,224,998,468	△ 2,683,238,532	93.7%

イ 支出（税込額）

(単位 円)

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的支出	35,127,517,000	32,870,168,942	△ 2,257,348,058	93.6%
資本的支出	15,711,496,356	11,814,264,858	△ 3,897,231,498	75.2%
合計	50,839,013,356	44,684,433,800	△ 6,154,579,556	87.9%

(2) 収益的収支・資本的収支

ア 収益的収支（税込額）

(単位 円)

区分	収入	支出	収支差引
収益的収支	34,430,352,532	32,870,168,942	1,560,183,590

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 908,071,880円

イ 資本的収支（税込額）

(単位 円)

区分	収入	支出	収支差引
資本的収支	5,794,645,936	11,814,264,858	△ 6,019,618,922

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,019,618,922円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額572,255,542円、減債積立金1,373,099,581円、過年度分損益勘定留保資金2,598,897,995円及び当年度分損益勘定留保資金1,475,365,804円で補てんした。

(3) 資金過不足額

ア 平成28年度単年度資金過不足額

(単位 円)

区分	金額	備考
当年度純利益（△純損失） (A)	908,071,880	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 572,255,542 ・当年度分損益勘定留保資金 6,245,006,234 減価償却費 5,724,531,001 固定資産除却費 1,382,780,965 長期前受金戻入等 △862,305,732
資本的収支差額 (B)	△ 6,019,618,922	
補てん財源等 (C)	6,568,477,519	
単年度資金残額（△資金不足額） (A) + (B) + (C)	1,456,930,477	・退職給付引当金 △ 248,223,040 ・その他 △ 561,217

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区 分	平成 27 年度 末 資 金 残 額	平成 28 年 度 単 年 度 資 金 残 額	平成 28 年 度 末 資 金 残 額
資金残額	8,880,200,526	1,456,930,477	10,337,131,003
うち退職 給付引当金	4,758,530,520	△ 248,223,040	4,510,307,480

(4) 経営成績 (税抜額)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	29,997,799,429	営 業 収 益	28,535,803,559
営 業 外 費 用	1,118,716,862	営 業 外 収 益	3,468,940,542
特 別 損 失	5,072,166	特 別 利 益	24,916,236
総 費 用	31,121,588,457	総 収 益	32,029,660,337
当 年 度 純 利 益	908,071,880	当 年 度 純 損 失	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	16,278,154,348	前 年 度 繰 越 欠 損 金	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,373,099,581		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,559,325,809	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
水 道 事 業 会 計	— (資金不足となっていない)	20%

※資金不足比率は現段階での速報値である。

3 業務の状況

年度 項目	平成 28 年度	平成 27 年度	増△減（％）
給水人口（人）	1,495,999	1,481,234	(1.0 %) 14,765
給水柱数（柱）	846,209	832,694	(1.6 %) 13,515
普及率（％）	99.99	99.99	(0.0 %) 0.00
年間配水量（m ³ ）	182,255,100	183,649,400	(△ 0.8 %) △ 1,394,300
1日最大配水量 （m ³ /日）	(7/10) 537,500	(7/12) 532,800	(0.9 %) 4,700
1日平均配水量 （m ³ /日）	499,329	501,774	(△ 0.5 %) △ 2,445
年間有収水量（m ³ ）	166,582,023	166,140,433	(0.3 %) 441,590
1日平均有収水量 （m ³ /日）	456,389	453,936	(0.5 %) 2,453
有収率（％）	91.4	90.5	(—) 0.9 P
配水管の延長（m）	2,404,264	2,401,921	(0.1 %) 2,343
水道料金収入（円） （税抜額）	24,626,441,097	24,230,205,048	(1.6 %) 396,236,049